

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅 田 安 彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,251,812	8,515,978	24,809,476
経常利益 (千円)	616,037	505,829	2,576,060
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	429,036	274,909	1,786,905
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	903,106	176,809	2,251,521
純資産額 (千円)	23,217,301	24,545,977	24,565,706
総資産額 (千円)	39,872,080	40,497,297	43,566,706
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	24.11	15.45	100.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	50.3	46.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,107,473	127,902	1,916,755
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	392,532	26,374	787,727
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	764,488	768,544	493,272
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,899,344	3,661,825	4,584,647

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.62	15.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦が長期化し、中国の景気減速の度合いが強まると同時に、世界的な貿易収縮懸念が高まり、さらに混迷する英国のEU離脱問題や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクが加わり、依然として不透明な状況となっています。

また、わが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、設備投資は堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復しているものの、深刻な人手不足や円高の進行、消費税増税、日韓対立さらには台風等の大規模自然災害により個人や企業活動に多大な影響がでるなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億15百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は2億78百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は5億5百万円（前年同期比17.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億74百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、運行管理システム等のシステム製品及び軌道回路等のフィールド製品は減少しましたが、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品及び踏切装置・リレー等のフィールド製品が増加し、売上高は75億34百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は8億40百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・メッキ・可塑成形等は減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・情報通信機器・梯子車・高所放水車制御装置等が増加し、売上高は7億76百万円（前年同期比34.7%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比2,112.9%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は2億4百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は94百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30億69百万円減少し、404億97百万円となりました。これは、たな卸資産が32億7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が50億20百万円、現金及び預金が11億28百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ30億49百万円減少し、159億51百万円となりました。これは、未払法人税等が7億64百万円、短期借入金が5億61百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、245億45百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億70百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円減少し、36億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1億27百万円の減少（前年同期は11億7百万円の増加）となりました。これは、売上債権の回収により50億20百万円資金が増加しましたが、たな卸資産の増加により32億7百万円、法人税等の支払いにより8億17百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、26百万円の減少（前年同期は3億92百万円の減少）となりました。これは、定期預金の受払により2億5百万円資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出により2億90百万円資金が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億68百万円の減少（前年同期は7億64百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億20百万円、配当金の支払により1億77百万円資金が減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	843	4.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.06
重田 康光	東京都港区	538	3.02
合計		8,485	47.69

(注) 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	1,099	6.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,400	177,784	同上
単元未満株式	普通株式 13,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,784	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,500	-	226,500	1.3
合計		226,500	-	226,500	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,202,358	4,073,574
受取手形及び売掛金	10,102,431	5,082,358
商品及び製品	2,500,669	2,723,303
仕掛品	5,070,560	7,943,199
原材料及び貯蔵品	2,380,556	2,492,857
その他	49,897	308,366
流動資産合計	25,306,473	22,623,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,736,754	3,655,097
有形固定資産合計	10,221,400	10,139,742
無形固定資産		
投資その他の資産	109,449	104,317
投資有価証券	7,307,704	7,014,126
その他	625,248	619,021
貸倒引当金	3,570	3,570
投資その他の資産合計	7,929,382	7,629,577
固定資産合計	18,260,232	17,873,638
資産合計	43,566,706	40,497,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,000,560	4,752,363
短期借入金	4,051,182	3,490,182
未払法人税等	860,828	96,817
賞与引当金	915,101	602,712
役員賞与引当金	22,114	4,864
製品補修引当金	1,159,476	1,157,004
受注損失引当金	-	23,200
その他	1,765,413	1,049,601
流動負債合計	13,774,676	11,176,747
固定負債		
長期借入金	9,128	7,412
役員退職慰労引当金	140,443	75,615
製品補修引当金	1,166,570	898,203
特別修繕引当金	128,110	131,270
退職給付に係る負債	2,024,097	2,051,701
その他	1,757,973	1,610,370
固定負債合計	5,226,323	4,774,572
負債合計	19,001,000	15,951,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	14,926,644	15,023,639
自己株式	66,222	66,246
株主資本合計	17,594,177	17,691,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,927,349	2,756,355
退職給付に係る調整累計額	94,202	84,499
その他の包括利益累計額合計	2,833,146	2,671,855
非支配株主持分	4,138,381	4,182,973
純資産合計	24,565,706	24,545,977
負債純資産合計	43,566,706	40,497,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1 8,251,812	1 8,515,978
売上原価	5,738,406	5,982,145
売上総利益	2,513,405	2,533,833
販売費及び一般管理費	2 2,104,995	2 2,255,583
営業利益	408,410	278,249
営業外収益		
受取配当金	80,544	89,215
負ののれん償却額	139,841	139,841
その他	15,224	25,230
営業外収益合計	235,610	254,286
営業外費用		
支払利息	26,351	25,585
その他	1,632	1,120
営業外費用合計	27,983	26,706
経常利益	616,037	505,829
税金等調整前四半期純利益	616,037	505,829
法人税、住民税及び事業税	79,903	95,972
法人税等調整額	58,548	36,599
法人税等合計	138,451	132,571
四半期純利益	477,585	373,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,549	98,348
親会社株主に帰属する四半期純利益	429,036	274,909

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	477,585	373,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413,731	206,151
退職給付に係る調整額	11,789	9,702
その他の包括利益合計	425,521	196,448
四半期包括利益	903,106	176,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804,488	113,618
非支配株主に係る四半期包括利益	98,618	63,191

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,037	505,829
減価償却費	220,199	225,862
負ののれん償却額	139,841	139,841
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,855	17,250
賞与引当金の増減額(は減少)	129,914	312,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,589	64,828
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,122	27,603
製品補修引当金の増減額(は減少)	290,874	270,838
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	23,200
その他の引当金の増減額(は減少)	3,160	3,160
受取利息及び受取配当金	80,688	89,350
支払利息及び社債利息	26,351	25,585
売上債権の増減額(は増加)	3,456,269	5,020,072
たな卸資産の増減額(は増加)	2,602,945	3,207,573
仕入債務の増減額(は減少)	44,959	248,196
未払費用の増減額(は減少)	74,202	170,411
未払消費税等の増減額(は減少)	37,276	155,445
その他の流動資産の増減額(は増加)	101,980	258,603
その他の流動負債の増減額(は減少)	144,155	235,988
その他	12,141	34,420
小計	1,353,295	626,179
利息及び配当金の受取額	80,688	89,350
利息の支払額	26,230	25,486
法人税等の支払額	300,280	817,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,473	127,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	378,672	378,749
定期預金の払戻による収入	384,634	584,711
有形及び無形固定資産の取得による支出	412,759	290,146
投資有価証券の取得による支出	3,218	3,469
その他	17,483	61,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,532	26,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	420,000	420,000
長期借入金の返済による支出	139,216	142,716
自己株式の取得による支出	39	23
リース債務の返済による支出	8,953	9,439
配当金の支払額	177,679	177,766
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	764,488	768,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,546	922,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,948,891	4,584,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,899,344	3,661,825

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	15,764 千円	- 千円
支払手形	267,180 千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料諸手当	542,466千円	554,513千円
賞与引当金繰入額	168,120千円	189,103千円
役員賞与引当金繰入額	6,534千円	12,584千円
退職給付費用	54,697千円	60,170千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,351千円	10,327千円
減価償却費	43,809千円	39,291千円
製品補修費	113,657千円	147,428千円
研究開発費	299,887千円	331,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,311,017千円	4,073,574千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	411,672千円	411,749千円
現金及び現金同等物	3,899,344千円	3,661,825千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,915	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,914	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,469,931	576,898	204,982	8,251,812	-	8,251,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,765	256,654	9,402	308,822	308,822	-
計	7,512,697	833,553	214,384	8,560,635	308,822	8,251,812
セグメント利益	956,514	3,976	110,082	1,070,574	662,164	408,410

(注) 1 セグメント利益の調整額 662,164千円には、セグメント間取引消去 26,887千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 635,276千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,534,523	776,819	204,635	8,515,978	-	8,515,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,615	277,912	9,364	330,893	330,893	-
計	7,578,138	1,054,732	213,999	8,846,871	330,893	8,515,978
セグメント利益	840,486	88,002	94,069	1,022,558	744,308	278,249

(注) 1 セグメント利益の調整額 744,308千円には、セグメント間取引消去 51,901千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 692,407千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24.11円	15.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	429,036	274,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	429,036	274,909
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,528	17,791,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 井 克 昌	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。